



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社岐阜造園 上場取引所 名
 コード番号 1438 URL <https://www.gifu-zohen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 準
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 舟橋 恵一 TEL 058-272-4120
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 2022年6月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	2,613	23.9	302	45.4	294	24.5	192	20.5
2021年9月期第2四半期	2,110	3.1	208	0.5	236	11.5	159	11.2

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 197百万円 (19.7%) 2021年9月期第2四半期 165百万円 (27.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	60.06	59.71
2021年9月期第2四半期	49.82	—

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2021年9月期第2四半期の「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	4,589	3,243	70.6
2021年9月期	4,263	3,061	71.8

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 3,241百万円 2021年9月期 3,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	15.00	—	10.00	—
2022年9月期	—	10.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにともない、2021年9月期の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,616	7.1	400	27.7	405	17.6	271	22.8	84.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	3,203,600株	2021年9月期	3,203,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	362株	2021年9月期	362株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	3,203,238株	2021年9月期2Q	3,203,238株

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2021年9月期2Qの「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大がワクチン接種の進行等により一時的に抑制されたものの、変異株の発生により収束時期を予測することが困難であるなど、依然として慎重な姿勢が求められております。さらに、資源価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢などの地政学的リスクの懸念等もあり、景気に対する先行きは不透明な状況が継続しております。

建設業界においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、工事の一時中止、工期及び発注の延期等が余儀なくされる環境下にあるものの、公共建設投資については、国土強靱化等を背景に既存インフラの管理等を中心に底堅く推移しております。また、民間設備投資については徐々に持ち直しの傾向にありますが、建設資材価格の高騰等の影響もあり、予断を許さない状況が継続しております。一方で、建設業就業者数の減少及び高齢化はいっそう深刻化しており、労働力の確保が喫緊の課題となっております。

このような状況の下で、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、受注活動や工事現場での施工に多少の影響は受けているものの、首都圏を中心に開発案件の受注が増加したことや、大手住宅メーカーとの業務提携による受注案件の大型化や共同プロジェクトの進捗等により、受注・売上ともに順調に推移しております。また、働き方改革を推進しつつ、積極的な人材の確保や教育プログラムの策定等、事業規模の継続的拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,613,878千円（前年同四半期比23.9%増）、営業利益は302,556千円（前年同四半期比45.4%増）、経常利益は294,508千円（前年同四半期比24.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は192,371千円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

なお、当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて326,007千円増加し、4,589,810千円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて143,768千円増加し、1,346,477千円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて182,239千円増加し、3,243,333千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べ443,608千円減少し、1,532,710千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は10,349千円（前年同四半期は269千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額320,063千円、法人税等の支払額64,333千円等の資金の減少に対して、税金等調整前四半期純利益294,508千円、仕入債務の増加額125,621千円等の資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は421,597千円（前年同四半期は47,610千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出421,375千円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は32,361千円（前年同四半期は242,606千円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額32,007千円等の資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,931	1,595,323
受取手形・完成工事未収入金	617,872	984,353
未成工事支出金	73,968	31,041
販売用不動産	172,490	202,882
その他	46,279	63,410
貸倒引当金	△2,744	△4,284
流動資産合計	2,946,797	2,872,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	427,818	446,909
土地	509,114	894,665
その他(純額)	30,838	31,000
有形固定資産合計	967,770	1,372,575
無形固定資産	9,741	7,888
投資その他の資産		
その他	350,332	350,160
貸倒引当金	△10,839	△13,539
投資その他の資産合計	339,493	336,621
固定資産合計	1,317,005	1,717,084
資産合計	4,263,803	4,589,810
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	373,127	498,748
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	20,076	23,412
未払法人税等	79,040	119,108
未成工事受入金	108,201	75,568
賞与引当金	34,221	26,211
完成工事補償引当金	7,266	7,391
その他	151,112	165,916
流動負債合計	973,045	1,116,355
固定負債		
長期借入金	33,024	29,650
役員退職慰労引当金	169,896	173,361
退職給付に係る負債	26,165	26,532
その他	576	576
固定負債合計	229,662	230,121
負債合計	1,202,708	1,346,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	396,417	396,417
資本剰余金	337,715	337,715
利益剰余金	2,323,677	2,500,087
自己株式	△243	△243
株主資本合計	3,057,567	3,233,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,157	7,712
その他の包括利益累計額合計	2,157	7,712
新株予約権	1,369	1,643
純資産合計	3,061,094	3,243,333
負債純資産合計	4,263,803	4,589,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,110,299	2,613,878
売上原価	1,493,273	1,861,743
売上総利益	617,026	752,135
販売費及び一般管理費	408,908	449,579
営業利益	208,117	302,556
営業外収益		
受取配当金	1,570	1,975
受取地代家賃	2,924	3,231
保険戻戻金	25,398	4,198
その他	2,008	2,700
営業外収益合計	31,902	12,105
営業外費用		
支払利息	854	380
投資有価証券評価損	—	12,632
不動産賃貸費用	2,553	4,441
その他	123	2,700
営業外費用合計	3,530	20,154
経常利益	236,489	294,508
税金等調整前四半期純利益	236,489	294,508
法人税、住民税及び事業税	78,600	111,206
法人税等調整額	△1,700	△9,069
法人税等合計	76,899	102,137
四半期純利益	159,590	192,371
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,590	192,371

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	159,590	192,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,797	5,555
その他の包括利益合計	5,797	5,555
四半期包括利益	165,387	197,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,387	197,926

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	236,489	294,508
減価償却費	16,564	19,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	431	4,239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,394	△8,010
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	455	124
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,732	3,465
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,964	367
受取利息及び受取配当金	△1,576	△2,442
保険戻戻金	△25,398	△4,198
支払利息	854	380
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12,632
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,904	△320,063
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△44,588	△30,391
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	16,189	△1,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,555	125,621
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△18,123	△4,455
その他	△45,077	△16,268
小計	33,244	72,621
利息及び配当金の受取額	1,576	2,442
利息の支払額	△854	△380
法人税等の支払額	△33,697	△64,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	269	10,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,001	△3,001
定期預金の払戻による収入	3,001	3,001
有形固定資産の取得による支出	△11,190	△421,375
無形固定資産の取得による支出	△200	—
保険積立金の積立による支出	△8,122	△7,270
保険積立金の解約による収入	67,400	11,017
その他	△276	△3,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,610	△421,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	—
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△25,038	△10,038
配当金の支払額	△31,681	△32,007
その他	△674	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,606	△32,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290,487	△443,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,434	1,976,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,062,921	1,532,710

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務として充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出しております。ただし、工期のごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,890千円減少し、売上原価は8,349千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,540千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は16,070千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。